第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	地域子育て支援拠点運営			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	こども支援課			事業の成果・分析	地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を実施できた。令和5年度の新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、利用者は緩やかに回復傾向にある。			
事業概要	核家族化及び地域社会の希薄化による子育ての孤立化や保護者の不安感等、子育てを巡る課題に対応するため、地域の身近な場所に地域子育て支援拠点を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
根拠法令等	子ども・子育て支援法、新座市地域子育て支援拠点事業実施要綱							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	財源内訳	予算現額(円)		86,929,000	89,222,000			
		一般財源		28,977,000	29,742,000			
		特定財源等		57,952,000	59,480,000			
	支出済額(円)		86,929,000	89,222,000				
	不用額(円)		0	0				
執行率(%)		100.00%	100.00%					
実施内容		各地域子育て支援センターで、子育て親子の交流の場の提供及び交流促進、子育てに関する相談及び援助の実施、子育てに関する情報の提供、子育てサークルの育成及び支援、月1回以上の講習等を実施した。						
活動指標・成果指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位						
		年間利用者数	人	56,005	58,208			
今後の方向性		II						
今後の取組方針		妊娠前から、地域子育て支援センターを知っていただくようPRし、各地域子育て支援センターで月1回以上の実施が定められている講座を充実させながら、利用者数を伸ばしていく。地域子育て支援センターの増設については、子ども・子育て支援事業計画では令和11年度までに施設数を12まで増やす計画としているが、地域ごとの子ども人口や利用状況等を勘案し、必要性を見極めながら進めていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	子ども・子育て会議			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども支援課			事業の成果・分析 ・会議の開催に当たり、簡易的な文書はデータで送付するなどペーパーレス化を促進し、コストの抑制に努めた。 ・対面開催は開催時間が夜間であるため、職員や委員の負担が大きく、開催手法等について改善を検討する必要がある。			
事業概要	新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議する。 また、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする第3次新座市子ども・子育て支援事業計画の策定を行う。						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	子ども・子育て支援法、新座市子ども・子育て会議条例						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		6,882,000	7,161,000			
	財源内訳	一般財源	6,882,000	7,161,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額 (円)		6,307,050	6,840,000			
	不用額 (円)		574,950	321,000			
執行率 (%)		91.65%	95.52%				
実施内容		新座市子ども・子育て会議を開催し、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議した。 また、第3次新座市子ども・子育て支援事業計画について、調査の結果報告や素案を作成、審議し、計画を策定した。 (1) 委員数 (任期2年) 17人以内 (2) 開催回数 5回					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位					
	子ども・子育て会議開催回数	回	2	5			
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		開催手法等について改善を検討しつつ、今後も定期的に子ども・子育て会議を開催する。 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握・管理に加え、市の子ども・子育てに関する施策を調査審議することで、更なる子育て支援施策の充実、推進を図る。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	利用者支援（基本型）			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	こども支援課			事業の成果・分析	保健センターの集団検診や関係機関へ出向いたり、市役所2階フロアを活用し、地域子育て支援センターのマップや各施設の紹介を掲示したりするなど、積極的にPR活動を行い相談件数も増加した。また、出産・子育て応援給付金事業の8か月面談を利用者支援（基本型）が行うことで、PRにもつながっている。			
事業概要	子育て世代包括支援体制の整備に向けて、子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等総合的に行う子育て支援コーディネーターを配置する。							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
根拠法令等	子ども・子育て支援法、新座市利用者支援事業実施要綱							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額(円)		16,751,000	16,731,000				
	財源内訳	一般財源	2,828,000	2,789,000				
		特定財源等	13,923,000	13,942,000				
	支出済額(円)		16,751,000	16,731,000				
	不用額(円)		0	0				
執行率(%)		100.00%	100.00%					
実施内容		地域子育て支援センターで支援員と共に利用者の相談を受け、立ち上がった相談については、相談室で相談・助言を行う。また、地域連携として、保育園、幼稚園等へ出向くとともに、地域自立支援協議会こども部会や生活支援体制事業の圏域協議体へ出席し、地域子育て支援資源の育成、地域課題の発見、共有、社会資源の開発等を行う。						
活動指標・成果指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名	単位						
	利用者数	人	1,170	1,461				
	提供情報・相談件数	件	2182	2532				
今後の方向性		II						
今後の取組方針		妊娠期から、子育てに関する相談機関があることや地域子育て支援センターは気軽に立ち寄り子育て中の親子の情報交換や交流の場であることを知っていただくために、工夫しながら引き続き積極的にPRを行う。また、子育て家庭や妊婦が、教育・保育施設や地域子育て支援センター、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)						3 事業評価 (Check)		
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】					事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず
施策領域	第1節 子育て支援					事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実					事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある
事業	子ども家庭総合支援拠点運営					施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い
所属	子ども支援課					事業の成果・分析	育児相談のほか、言語・心理の専門相談、児童虐待予防施策として、暴力や暴言によらない子育て講座を実施。	
事業概要	子どもとその家庭の支援に係る業務全般（実情の把握、情報の提供、相談等への対応、総合調整）を行う子ども家庭総合支援拠点を設置し、運営する。							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
根拠法令等	児童福祉法							
2 事業実績 (Do)						4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)		
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 48px; font-weight: bold; margin-right: 10px;">II</div> <div style="text-align: left;"> <p>I：事業規模拡大</p> <p>II：改善しながら継続</p> <p>III：現状のまま継続</p> <p>IV：事業規模縮小</p> <p>V：事業廃止</p> <p>VI：事業終了</p> </div> </div>	
予算・決算	予算現額(円)	16,666,000	19,854,000					
	財源内訳	一般財源	8,676,000	6,333,000				
		特定財源等	7,990,000	13,521,000				
	支出済額(円)	16,333,126	19,502,764					
	不用額(円)	332,874	351,236					
執行率(%)	98.00%	98.23%						
実施内容		子どもとその家庭及び妊産婦等を対象とし、相談への対応、調査及び指導、関係機関との連絡調整を行うもの。						
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	<p>「子ども家庭総合支援拠点」と、母子保健法による「子育て世代包括支援センター」の両機能を維持したまま、一体的に相談支援を行う機関として、児童福祉法に基づく、「子ども家庭センター」を令和7年4月1日に設置し、運営していく。また、子育て世帯訪問支援事業など、新たな事業展開も検討していく。</p>	
活動指標・成果指標	親がまなぶ子育て講座	回	23	12				
	専門相談（言語相談、心理相談、療育相談）	回	18	14				
	虐待予防への支援	件	1564	1507				
	育児相談	回	7392	6379				

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	児童センター運営管理			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども支援課			事業の成果・分析 近年、家庭が抱える困難が複雑、深刻化し、地域のつながりも希薄になり、子どもたちが安心して過ごせる居場所がなく、孤立するケースが増加している状況下において、全ての子どもたちが安心して過ごすことができる居場所としての役割を果たした。施設の老朽化や最低賃金の上昇等により、施設の維持管理、運営コストが年々増加していることや、子どもたちを取り巻く社会環境の変化に対応できるよう、有効的な管理運営方法を検討する必要がある。			
事業概要	新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行う。 NPO法人新座子育てネットワークを指定管理者とする（令和5年度～令和9年度）。						
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度						
根拠法令等	新座市児童センター条例、新座市児童センター規則						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		67,663,000	67,811,000			
	財源内訳	一般財源	67,663,000	67,811,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額 (円)		66,616,974	67,010,547			
	不用額 (円)		1,046,026	800,453			
執行率 (%)		98.45%	98.82%				
実施内容		新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行った。 指定管理者 NPO法人新座子育てネットワーク（令和5年度～令和9年度）					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	利用者数（新座市児童センター）	人	58,611	63,072			
	利用者数（福祉の里児童センター）	人	28580	35793			
	利用団体数（新座市児童センター）	団体	295	260			
	利用団体数（福祉の児童センター）	団体	35	26			
今後の方向性		II					
今後の取組方針		今後も、全ての子どもたちが安心して過ごせる居場所としての役割を果たすとともに、子どもたちのより一層の健康増進や情操を豊かにするための運営に取り組む。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	ひとり親家庭等支援			施策への貢献度	B	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども支援課			事業の成果・分析 プログラム策定事業について、対応件数は昨年度より減少したが、アフターケアを実施し、中には1年以上実施したケースもあった。また、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭高等訓練促進事業の件数は昨年度と同数で、ひとり親家庭等に関する相談に対し、助言指導、関係機関の照会等を実施できた。			
事業概要	ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報の提供、指導及び次の支援を行う。 就業支援内容 ひとり親自立支援プログラム策定事業／ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業／ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第31条						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
予算・決算	予算現額(円)	18,663,000	18,752,000				
	財源内訳	一般財源	10,579,000	8,210,000			
		特定財源等	8,084,000	10,542,000			
	支出済額(円)	17,554,972	18,360,528				
	不用額(円)	1,108,028	391,472				
執行率(%)	94.06%	97.91%					
実施内容		ひとり親家庭等の生活の向上のために相談、情報提供、指導の実施。ひとり親自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭高等訓練促進事業を実施。					
年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	ひとり親自立支援プログラム策定事業	件	15	6			
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業	件	2	2			
	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	件	10	10			
今後の方向性		Ⅲ					
今後の取組方針		引き続き、ひとり親家庭等に関する相談に応じ、関係機関等と連携し、適切な助言指導を行っていく。					
I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了							

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	市立保育園運営管理			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析	市立保育園に係る運営管理を行った。第一保育園で照明器具のLED化、第一保育園及び西堀保育園で空調機器の入替、新たな保育業務システムの導入を行った。また、令和6年度から医療的ケア児の受入れを始めるなど、保育提供体制の安定化を図った。		
事業概要	児童福祉法第24条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で保育できない児童を保護者に代わって保育する。						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	児童福祉法第24条						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		441,323,000	477,238,000			
	財源内訳	一般財源	321,295,000	365,806,000			
		特定財源等	120,028,000	111,432,000			
	支出済額 (円)		398,439,697	442,660,647			
	不用額 (円)		42,883,303	34,577,353			
	執行率 (%)		90.28%	92.75%			
実施内容		市立保育園に係る運営管理を行った。 1 市立保育園数 6園 (1) 第一保育園 (2) 第二保育園 (3) 栄保育園 (4) 西堀保育園 (5) 北野保育園 (6) 新座保育園 2 入所定員総数 670人					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	入所児童数	人	581	558			
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		栄保育園で照明器具のLED化を行う。今後も保育提供体制の安定化に努めていく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	市立保育園施設整備			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析	Wi-Fi環境の整備により、新たな保育業務システムを導入し、ICT化を進めた。また、オートロック化により、防犯対策を強化した、		
事業概要	市立保育園の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事等を行う。						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	児童福祉法第24条						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		5,585,000	5,990,000			
	財源内訳	一般財源	5,585,000	1,990,000			
		特定財源等	0	4,000,000			
	支出済額 (円)		5,584,150	4,466,000			
	不用額 (円)		850	1,524,000			
	執行率 (%)		99.98%	74.56%			
実施内容		園内にWi-Fi環境を整備した。また、防犯対策として、西堀保育園及び新座保育園の出入口をオートロックにした。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		指標名	単位				
活動 指標 ・ 成果 指標	入所児童数	人	581	558			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		令和7年度は、北野保育園のオートロック化を進めていく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	法人保育園等管理			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析	市有施設の管理及び用地の転貸を行うことで、法人保育園の運営を支援した。		
事業概要	法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸を行う。 1 建物 栗原保育園／北野の森保育園／新堀保育園 2 用地の転貸 妙音沢もみじ保育園／白梅第二保育園／竹の子保育園 /みどりの丘の保育園／まこと保育園／新堀保育園						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	児童福祉法第24条						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額(円)		17,801,000	15,703,000			
	財源内訳	一般財源	3,718,000	2,639,000			
		特定財源等	14,083,000	13,064,000			
	支出済額(円)		17,323,170	15,702,235			
	不用額(円)		477,830	765			
	執行率(%)		97.32%	100.00%			
実施内容		法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸を行った。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	入所児童数	人	2,336	2,301			
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		引き続き、法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸を行い、法人保育園の運営を支援していく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	保育料徴収			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	保育課			事業の成果・分析 □座振替やコンビニエンスストア等の複数の収納方法を設けることで、保育料の徴収率を上げている。また、滞納分については、文書催告、コールセンターによる電話催告、児童手当充当の勸奨及び納税課への徴収業務移管による差押等を実施することで保育料の徴収率を上げている。 ・市立保育所 (現年) 令和5年度99.8% 令和6年度99.8% (過年) 令和5年度39.6% 令和6年度82.7% ・委託保育所 (現年) 令和5年度99.4% 令和6年度99.5% (過年) 令和5年度40.0% 令和6年度46.5%	事業概要 市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収を行う。			
実施形態	■市が直接実施 ■一部委託 □全部委託・指定管理 □その他							
実施根拠	□国・県の制度 ■国・県の制度+市独自の制度 □市独自の制度							
根拠法令等	新座市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例等							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算・決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	財源内訳	予算現額 (円)		11,524,000	13,385,000			
		一般財源		11,524,000	12,065,000			
		特定財源等		0	1,320,000			
	支出済額 (円)		10,648,074	12,921,796				
	不用額 (円)		875,926	463,204				
執行率 (%)		92.40%	96.54%					
実施内容		文書催告、コールセンターによる電話催告、児童手当充当の勸奨及び納税課への徴収業務移管による差押等を実施し、市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金を徴収した。						
活動指標・成果指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	活動指標	指標名	単位					
		コンビニエンスストア 収納委託件数	件	2,475	2,798			
	成果指標	口座振替件数	件	13511	13683			
		徴収率 (市立保育所・ 現年)	%	99.8	99.8			
		徴収率 (委託保育所・ 現年)	%	99.4	99.5			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		今後も同様に徴収業務を行っていく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	家庭保育室委託			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	保育課			事業の成果・分析	<p>過年度に比べ、利用児童数が増加していたことから、一定の保育需要に応えた。また、家庭に近い環境での保育により、認可保育所等で対応が困難な児童を受け入れることができた。</p>			
事業概要	保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。							
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠	☒ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度							
根拠法令等	新座市家庭保育室委託事業実施要綱							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額(円)		4,306,000	5,059,000				
	財源内訳	一般財源		3,928,000	4,579,000			
		特定財源等		378,000	480,000			
	支出済額(円)		3,901,994	3,924,283				
	不用額(円)		404,006	1,134,717				
執行率(%)		90.62%	77.57%					
実施内容		市内1施設に対して事業を委託し、施設へ運営費及び保護者へ保育料の補助を行った。						
活動 指標 ・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	延べ利用人数		人	46	60			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		待機児童の解消に至っていない中で、認可保育所に入所できなかった児童や認可保育所等では対応が難しい児童の受け皿として機能していることから、地域の保育需要や県の補助制度の動向等を注視しながら、事業の必要性を判断していく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)		3 事業評価 (Check)	
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】	事業の実施状況	B A : 計画以上に実施 B : 計画どおりに実施 C : 計画どおりに実施できず
施策領域	第1節 子育て支援	事業の必要性【市民ニーズ】	A A : 高まっている B : 変わらない C : 薄れている
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実	事業の効率性【見直す余地】	B A : 余地はない B : 余地はある
事業	地域子ども・子育て支援	施策への貢献度	A A : 貢献している B : やや貢献している C : 貢献の度合いが低い
所属	保育課	事業の成果・分析	事業者に対し各種補助事業を実施し、保育施設において質の高い保育を安定的に提供できるよう支援した。 また、交付方法等を見直し、効率化を図った。 一方で、保育施設における医療的ケアや保育に当たって特別な配慮が必要な乳幼児への支援及び受入体制の整備が求められており、多様化する保育に対して更なる支援を図る必要性がある。
事業概要	保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、次の補助を行う。 運営改善費補助/特別保育事業補助/一時預かり事業補助/延長保育事業補助/病児・病後児保育事業補助/保育士宿舎借上支援事業補助/実費徴収に係る補足給付事業補助/多様な集団活動事業利用支援補助/保育対策総合支援事業費補助		
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他		
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
根拠法令等	子ども・子育て支援法ほか		

2 事業実績 (Do)		4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)									
予算・決算	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度					
	予算現額(円)	618,160,000					627,185,000				
		財源内訳	一般財源	511,361,000	500,839,000						
	特定財源等		106,799,000	126,346,000							
	支出済額(円)	597,665,362					601,549,804				
	不用額(円)	20,494,638					25,635,196				
執行率(%)	96.68%					95.91%					
実施内容		事業者に対し各種補助事業を実施し、保育施設において質の高い保育を安定的に提供できるよう支援する。									
活動指標・成果指標	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度					
	指標名	単位									
	特別保育事(障がい児保育)実利用者数	人	50	67							
	一時預かり事業一般型延べ利用者数	人	5052	5425							
	延長保育事業延べ利用者数	人	25200	37828							
保育士宿舎借上支援事業実利用者数	人	27	20								
今後の方向性		II		I : 事業規模拡大 II : 改善しながら継続 III : 現状のまま継続 IV : 事業規模縮小 V : 事業廃止 VI : 事業終了							
今後の取組方針		今後も保育施設における保育の質の確保や、多様化する保育に対する支援の充実を図るとともに、事務手続を見直すことで事業者の負担軽減を図っていく。									

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)				
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず		
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている		
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある		
事業	幼稚園長時間預り保育補助			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い		
所属	保育課			事業の成果・分析	幼稚園利用者においても共働き世帯が増加しており、保育施設同様に保育需要の高い状態が続いているため、私立幼稚園で長時間児童を預かることで子育て世代の支援体制を推進している。			
事業概要	保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。							
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他							
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度							
根拠法令等	新座市私立幼稚園長時間預り保育事業補助金交付要綱							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)				
予算 ・ 決算	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	予算現額 (円)		31,302,000	31,460,000				
	財源内訳	一般財源		25,708,000	18,393,000			
		特定財源等		5,594,000	13,067,000			
	支出済額 (円)		30,920,000	31,280,000				
	不用額 (円)		382,000	180,000				
執行率 (%)		98.78%	99.43%					
実施内容		教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中に預り保育を実施する市内4か所の私立幼稚園に対し、利用人数に応じた補助を行った。						
活動 指標 ・ 成果 指標	年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	指標名		単位					
	補助額		円	30,920,000	31,280,000			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		本市の保育需要が同水準で推移している限り、私立幼稚園による長時間預り保育事業に対し引き続き補助を実施し、子育て世代の包括的な支援体制を継続していく。						

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	放課後児童保育室運営管理			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析	令和6年度における放課後児童保育室の運営については、月ごとの定例的な会議など日ごろから指定管理者との綿密な連携を図り適正に実施した。		
事業概要	保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 なお、市内放課後児童保育室17室（全小学校に各1室）の運用については、社会福祉法人新座市社会福祉協議会（8室）及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社（9室）を指定管理者とする（令和6年度～令和10年度）。						
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	新座市放課後児童保育室条例						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		748,437,000	761,261,000			
	財源内訳	一般財源	316,689,000	312,375,000			
		特定財源等	431,748,000	448,886,000			
	支出済額 (円)		647,725,646	693,745,322			
	不用額 (円)		100,711,354	67,515,678			
執行率 (%)		86.54%	91.13%				
実施内容			令和6年度から5年間の指定期間の指定管理者として、新座市社会福祉協議会及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社の2者により放課後児童保育室（17室）の運営を実施した。				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位					
	入室児童数	人	1,610	1,644			
	指定管理者定例会	回	12	12			
	指定管理者の管理運営に係る評価	回	1	1			
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		新座市放課後児童保育室仕様書において、「ココフレンドの業務委託を受けている保育室では、国が掲げる新・放課後子ども総合プランの趣旨を踏まえた事業展開に配慮するとともに、放課後児童保育室とココフレンドの一体的な運営に係る市の取組に協力すること」と記載があるとおり、放課後児童保育室及びココフレンドの共通プログラム（「校内交流型」）を放課後の子どもの多様な居場所づくりの一環として一層推進していく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性 【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	放課後児童保育室施設整備			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析	西堀放課後児童保育室においては改修工事を実施し、保育環境を改善することができた。		
事業概要	放課後児童保育室の保育環境を改善するため、施設・設備の改修等を行う。 (1)片山放課後児童保育室トイレ改修工事設計業務委託 (2)西堀放課後児童保育室トイレ改修工事設計業務委託 (3)西堀放課後児童保育室トイレ改修工事						
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等							
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		163,000	11,247,000			
	財源内訳	一般財源	163,000	7,708,000			
		特定財源等	0	3,539,000			
	支出済額 (円)		162,800	11,025,278			
	不用額 (円)		200	221,722			
	執行率 (%)		99.88%	98.03%			
実施内容		既存トイレにおいて男女同室となっていること及びブース数が少ない等問題の解消等を図るため、西堀放課後児童保育室ほか1施設トイレ改修工事設計業務委託及び西堀放課後児童保育室トイレ改修工事を実施した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位					
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		片山放課後児童保育室トイレ改修工事について、引き続き実施に向けた調整を進める。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性 【市民ニーズ】	B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	野寺放課後児童保育室整備			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	保育課			事業の成果・分析 施工業者及び公共施設マネジメント課と協力し、工程に遅れが生じることなく実施することができた。 2か年事業のため、引き続き令和7年度も工程どおり実施する。			
事業概要	既存の野寺放課後児童保育室の狭あい化を解消するため、野寺小学校敷地内に新たに放課後児童保育室を整備する。						
実施形態	☐ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	新座市放課後児童保育室条例						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		16,008,000	401,828,000			
	財源内訳	一般財源	16,008,000	62,289,000			
		特定財源等	0	339,539,000			
	支出済額 (円)		12,430,000	231,584,500			
	不用額 (円)		3,578,000	170,243,500			
	執行率 (%)		77.65%	57.63%			
実施内容		放課後児童保育室の狭あい化の解消等を図るため、野寺放課後児童保育室建設工事を実施した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位					
	野寺放課後児童保育室 建設工事設計定例会	回	10				
	野寺放課後児童保育室 建設工事定例会	回		27			
今後の方向性		Ⅲ		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		令和6年度から2か年事業で建設工事を実施しており、令和7年度は最終年度となる。関係各所と協力しながら、スムーズな建設工事を進める。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート

(対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	こども医療費助成			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども給付課			事業の成果・分析	令和6年度は、こども医療費の支給件数・支給額ともに、令和5年度と比較して大幅に増加しており、必要性は高まっている。年齢拡大の影響に加え、インフルエンザ等感染症の流行が要因と考えられる。また、デジタル庁がマイナンバーカードを活用したデジタル化の取組を推進するために開発した「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム (PMH: Public Medical Hub)」の先行実施事業に応募し、採択されたため、マイナ保険証を利用する市民の方が埼玉県内のPMHに対応している医療機関等を受診する際に、こども医療費受給者証を持参していなくてもこども医療費のサービスが受けられるようになった。		
事業概要	18歳（通院は15歳）までの児童が必要とする医療を容易に受けられるよう、児童の保護者に対し、医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。 ※対象年齢について、令和6年7月診療分から通院も18歳に拡大						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度+市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	新座市こども医療費支給に関する条例						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		675,321,000	735,298,000			
	財源内訳	一般財源	587,539,000	616,926,000			
		特定財源等	87,782,000	118,372,000			
	支出済額 (円)		674,759,288	734,619,435			
	不用額 (円)		561,712	678,565			
執行率 (%)		99.92%	99.91%				
実施内容		令和6年6月診療分まではこども医療費（保険診療分）の自己負担分を中学3年生まで（入院のみ高校3年生まで）支給し、令和6年7月診療分からは通院・入院どちらも高校3年生まで支給した。なお、通院・入院について埼玉県全域の医療機関（接骨院等は朝霞・志木・和光・新座のみ）に対しては現物給付で、上記を除く医療機関等及び令和6年6月診療分までの高校生入院に対しては償還払いで対応した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	こども医療費支給件数	件	325,909	347,277			
	こども医療費支給総額	円	637661025	684595443			
今後の方向性		II					
今後の取組方針		今後も継続して助成対象を通院・入院どちらも高校3年生までとし、引き続き、18歳年度未までの医療費（保険診療の一部負担金）を助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 国に対してはこども医療費の助成を国の制度とするよう、県に対しては補助対象を拡大し、自己負担を廃止するよう、引き続き要望するとともに、全国現物給付化に向けて国の動向を注視していく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	ひとり親家庭等医療費助成			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	こども給付課			事業の成果・分析 令和6年度は、ひとり親家庭等医療費の支給件数・支給額ともに、令和5年度と比較して増加しており、必要性は高まっている。原因は、インフルエンザ等感染症の流行が考えられる。 また、デジタル庁がマイナンバーカードを活用したデジタル化の取組を推進するために開発した「自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム (PMH: Public Medical Hub)」の先行実施事業に応募し、採択されたため、マイナ保険証を利用する市民の方が埼玉県内のPMHに対応している医療機関等を受診する際に、ひとり親家庭等医療費受給者証を持参していなくてもひとり親家庭等医療費のサービスが受けられるようになった。			
事業概要	18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育するひとり親家庭等が安心して医療を受けられるよう、医療費（保険診療の一部負担金）を助成する。（所得制限及び一部自己負担あり） ※令和6年6月診療分から自己負担金を廃止						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☒ 国・県の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度						
根拠法令等	新座市ひとり親家庭等医療費支給条例、新座市ひとり親家庭等医療費支給条例施行規則						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		60,225,000	65,764,000			
	財源内訳	一般財源	32,275,000	38,282,000			
		特定財源等	27,950,000	27,482,000			
	支出済額 (円)		59,529,040	65,719,354			
	不用額 (円)		695,960	44,646			
	執行率 (%)		98.84%	99.93%			
実施内容		18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育するひとり親家庭等に対し（所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合）、生活の安定と自立を支援し、安心して医療を受けられるように医療費（保険診療分）の一部負担金を助成した。 令和6年5月診療分までは、課税世帯の保護者については、通院1か月当たり1人につき1,000円（調剤薬局を除く）、入院1日当たり1人につき1,200円（医療機関ごと）の自己負担金があったが、令和6年6月診療分からは自己負担金を廃止した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	支給件数	件	23,264	24,032			
	支給総額	円	58321342	61024813			
今後の方向性		II	I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了				
今後の取組方針		引き続き、18歳年度末（障がいのある児童は20歳未満）までの医療費（保険診療の一部負担金）を助成し、ひとり親家庭等の子育てに係る経済的負担の軽減を図る。 また、全国現物給付化に向けて国の動向を注視していく。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性【見直す余地】	B	A：余地はない B：余地はある	
事業	児童発達支援センター運営管理			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	児童発達支援センター			事業の成果・分析	令和元年10月に児童発達支援センターを開設後、児童発達支援事業（通所）を中心に事業を展開していたが、令和2年4月に地域支援事業として一般相談（子どもの発達に関する相談）、同年12月には保育所等訪問支援事業を開始し、広く市民に対しての相談や専門的助言の場を拡大した。 事業の実施状況としては児童発達支援（通所）及び保育所等訪問支援ともに職員の補充等に苦慮しながらも計画どおりに実施している。特に保育所等訪問支援を含む地域支援事業については市民のニーズが高まっており、今後も相談件数が増加することが見込まれる。		
事業概要	児童福祉法に基づき、障がい児に対し、児童発達支援を行うとともに、心身の発達に遅れ又は心配があると思われる児童及び保護者への支援を行う。 また、保護者からの子どもの発達や成長に関する相談を受け、支援を行うとともに、保育所等訪問支援として、保育所等を訪問し、障がい児に対して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。						
実施形態	■市が直接実施 □一部委託 □全部委託・指定管理 □その他						
実施根拠	□国・県の制度 ■国・県の制度+市独自の制度 □市独自の制度						
根拠法令等	児童福祉法第43条第1号						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算・決算	予算現額 (円)		86,247,000	88,239,000			
	財源内訳	一般財源	32,810,000	34,191,000			
		特定財源等	53,437,000	54,048,000			
	支出済額 (円)		80,542,617	83,934,684			
	不用額 (円)		5,704,383	4,304,316			
	執行率 (%)		93.39%	95.12%			
実施内容			1) 児童発達支援事業（通所）：未就学児を対象に障がいの種別なく、年齢別（0～5才児）療育を実施する。親子通所により保護者への相談支援を同時に行う。利用児の状況 年間約400人。2) 保育所等訪問支援事業：地域での生活を支えるため、作業療法士・臨床心理士・保育士が利用児が通う幼稚園や保育園等に訪問し、相談・療育支援を定期的に実施する。利用児の状況 年間121人（延べ）。3) 地域支援事業：センターの利用のない児童の保護者を対象に、電話や来所にて発達や成長に関する相談を行う。利用件数 年間942件（延べ）。				
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標・成果指標	指標名	単位					
	児童発達支援の利用児の人数	人	470	396			
	保育所等訪問支援の利用児の人数	人	90	121			
	子どもの発達に関する相談の利用件数	件	664	942			
		今後の取組方針					
今後の方向性		II		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了			
今後の取組方針		児童発達支援事業（通所）については、多様化するニーズに対応するため、状況を見極めながら必要に応じた体制の見直しや事務の効率化を重視して検討していく必要がある。一方、地域支援事業については今後もニーズの拡大が見込まれるため、専門職員の業務負担が増加すると思われる。今後は相談件数等の推移を見ながら必要に応じた体制整備を図る必要がある。					

第5次新座市総合計画実施計画 事務事業評価シート (対象：令和6年度実施事業)

1 事業基礎情報 (Plan)				3 事業評価 (Check)			
基本政策	第1章 基本政策1 みんなにやさしく誰もが幸せを感じるまち【福祉健康】			事業の実施状況	B	A：計画以上に実施 B：計画どおりに実施 C：計画どおりに実施できず	
施策領域	第1節 子育て支援			事業の必要性 【市民ニーズ】	A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている	
施策項目	施策1 子ども・子育て支援の充実			事業の効率性 【見直す余地】	A	A：余地はない B：余地はある	
事業	児童発達支援センター施設整備			施策への貢献度	A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い	
所属	児童発達支援センター			事業の成果・分析	プール目隠し及び日よけ設置工事について、設置したことにより、近隣住民からの視線が遮られ、児童も快適に入水していた。 電話ひかり回線増設工事について、7年度から開始する相談支援事業の専用回線として増設した。今後はこの回線を利用した相談支援事業が見込まれる。		
事業概要	児童発達支援センター（アシタエール）の施設・設備の改修工事を行う。						
実施形態	☒ 市が直接実施 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託・指定管理 ☐ その他						
実施根拠	☐ 国・県の制度 ☐ 国・県の制度+市独自の制度 ☒ 市独自の制度						
根拠法令等	なし						
2 事業実績 (Do)				4 事業の今後の方向性・取組方針 (Action)			
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算 ・ 決算	予算現額 (円)		508,000	1,551,000			
	財源内訳	一般財源	508,000	1,551,000			
		特定財源等	0	0			
	支出済額 (円)		507,100	1,551,000			
	不用額 (円)		900	0			
執行率 (%)		99.82%	100.00%				
実施内容		通所児童のプライバシー保護の観点から、敷地内に設置しているプールの周囲に目隠しシートと天井に日よけの屋根シートを設置した。 また、相談業務においてより多く対応できるよう、電話ひかり回線を増設した。					
		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動 指標 ・ 成果 指標	指標名	単位					
	改良改修諸工事件数	件		1	2		
		今後の方向性					
		VI					
		I：事業規模拡大 II：改善しながら継続 III：現状のまま継続 IV：事業規模縮小 V：事業廃止 VI：事業終了					
		今後の取組方針					
		令和5年度は防犯カメラ設置工事を行って改良された。令和6年度はプール目隠し及び日よけ設置工事と電話ひかり回線増設工事を行い、いずれも改良された。 令和7年度は施設整備費を計上しておらず、また、予定も計画もないため、事業終了とする。					